

福岡女子大学2023年度リサーチコアAプロジェクト 「アジアにおける女性のリーダーシップと社会変容」

リサーチコアの活動期間 2019-2023年度

2023年度 メンバー

宮崎聖子、木村貴、山根健至、小西鉄、王貞月、宗曉蓮

本リサーチコアは表題のテーマを共通の関心事として、5年間の共同研究を行い、2023年度で最終年度を迎えた。当初からコロナ禍に悩まされたが、最終年度は全員が国外での調査を実施することができた。また、2023年5月27日に福岡女子大学で開催された東アジア学会第33回大会において「東アジアにおける女性の社会進出の現状と課題」として研究成果の報告を行った。2024年3月28日には、オンラインにより学内外にむけた研究報告会を行った。

この5年で、インドネシア、台湾の研究者を招き、女性とリーダーシップに関する(主として政治)講演会を2回開催した。本研究の研究成果は、本学学生の参考資料としても提供できるよう、書籍として2026年度にまとめたい。

1940年代の台北州鶯歌街における青年期教育と中堅女子

宮崎聖子

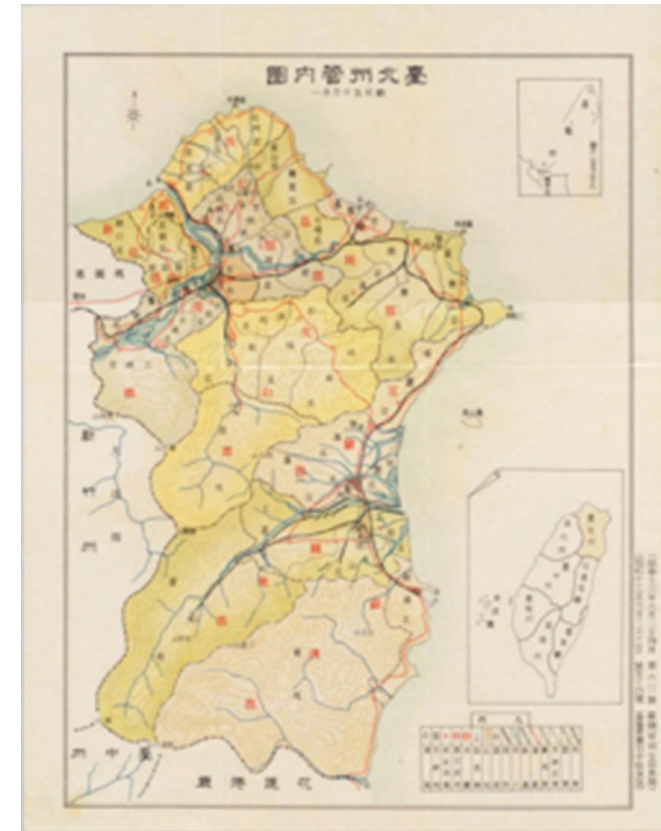
日本植民地期1940年代台湾の被植民者女性におけるリーダーシップについて、台北州海山郡鶯歌庄(1940年、街に昇格)に残された行政文書、鶯歌庄文書を用いて分析を行った。

1930年代、鶯歌の台湾人女子青年団員は、日本文化を体現し、またそれを地域の人々に伝える役割を担った。

1940年代に入り、男性が徴用されて地域から不在となると、地域の中堅として、女子の青年団員はこれまで男性が担っていた職場に進出するようになる。例えば 街役場や郡役所。戦局の悪化により、徴兵制を視野に入れ、台湾人男子に対し青年学校が設置され始め、鶯歌街にも1943年に最初の青年学校が設置された。一方、女子については青年学校は開設されず、1944年になって実業補習学校、即ち鶯歌農業実践女学校(正規の学歴にはならない)が設置された。

戦争末期になって鶯歌農業実践女学校が設置されたのは、帝国、ひいては総督府が台湾人女性に対し農業への労働力提供を求め、農業に限って新たな学校新設を認めたためである。また女子教育に対する地域の要望も高まった。これまで鶯歌には女子の中堅として女子青年団員が存在したが、農業実践女学校の開設で、地域の中堅女性にさらに層化が起きたといえる。

1940年代は、総力戦のために鶯歌街における青年層の再編、ジェンダーの再編がめまぐるしく行われた。リーダーとしての女性には、既存のジェンダー構造に亀裂を入れるものと、それを再生産するものがあると思われる。この時期、台湾人女性の社会進出や「活躍」は進んだかに見えるが、それがどのような状況で起きたかについての詳細な検討が必要であろう。



台北州 地図

残された課題と含意

上記の問題は、山根が提示するフィリピンの事例とも共通するものがある。また調査される人々と直接関わる機会の多い文化人類学では、当該地域のジェンダーのあり方を考察する際の調査者の「政治的正しさ」は、これまでも議論の的となってきたが、正解はない。

ともあれ、本共同研究における事例を相互参照することは、より緻密な研究の蓄積につながるのではないだろうか？ ある集団のリーダーとなるには、学校だけでなくたゆまぬ学びを続けること(生涯学習)が重要であることが、王や木村の事例から示唆される。また個人の努力だけでは女性リーダーを生み出す社会を構築することは難しく、制度の改革や政治の場における数の力も重要となろう。

台北州鶯歌街の事例を宮崎が報告した、台北大学における国際シンポジウムが台湾の新聞で取り上げられました。

新北市圖與台北大學共辦研討會 多國學者共襄盛舉

2023.11.24 / 19:32 / 中時即時 柯毓庭

#聯合 #全台 #王世 #研討會 #紀念



新北市立圖書館與國立台北大學海山學研究中心共同舉辦「傳承與創發—王世慶先生與台灣史研究」國際學術研討會今（24）日正式登場。（新北市立圖書館提供）



新北市立圖書館與國立台北大學海山學研究中心共同舉辦「傳承與創發—王世慶先生與台灣史研究」國際學術研討會今（24）日正式登場。為期2天的研討會除了邀請學者共同參與，也安排「海上與陸地」主題講座。

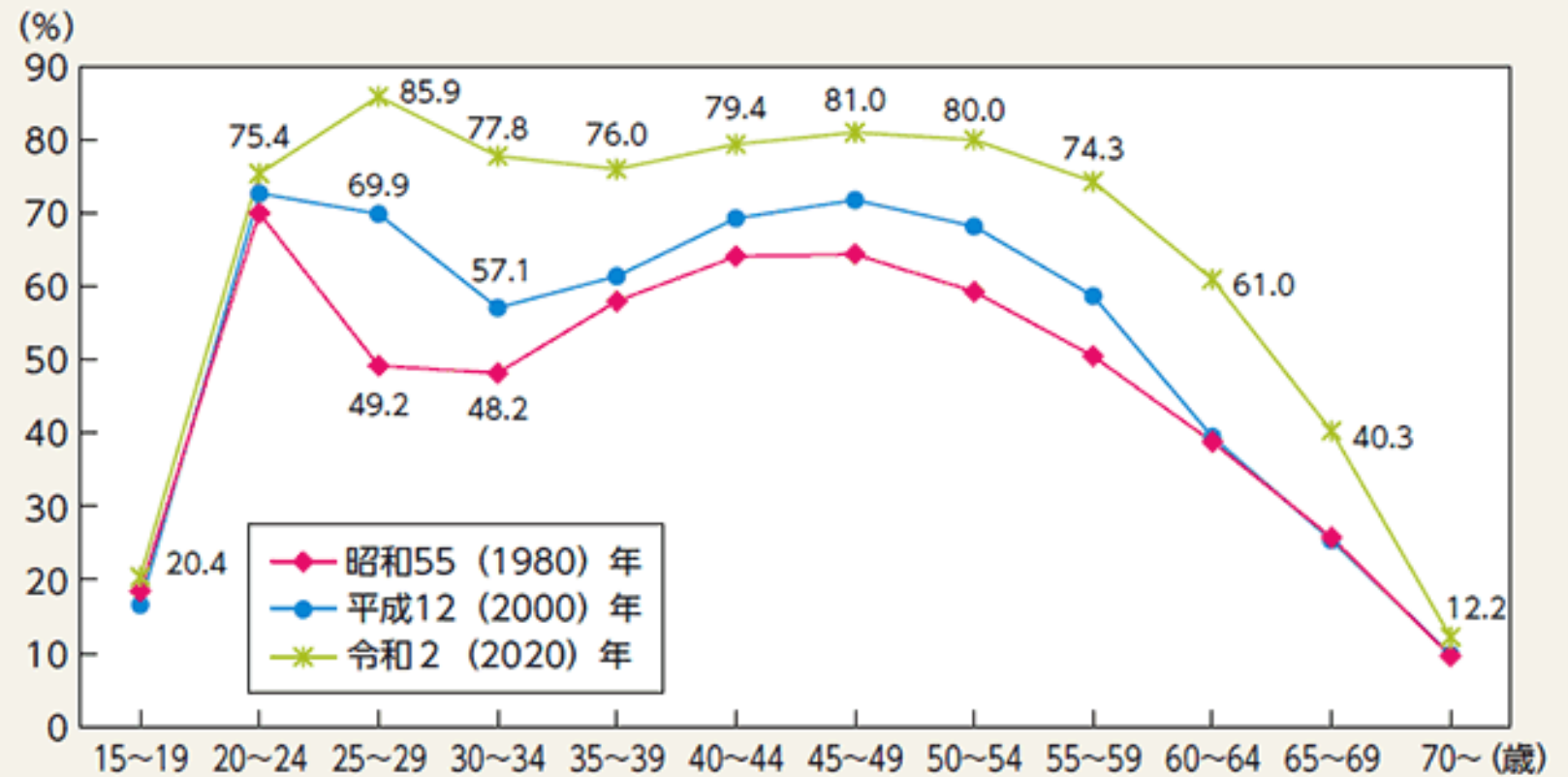
女性の社会進出とPTAの新しいあり方：「奉仕の場」から「学びの場」へ

1 福岡女子大学 木村 貴

1、PTAを取り巻く社会の変化

① 育児世代の働く女性の増加

I-2-4図 女性の年齢階級別労働力率の推移

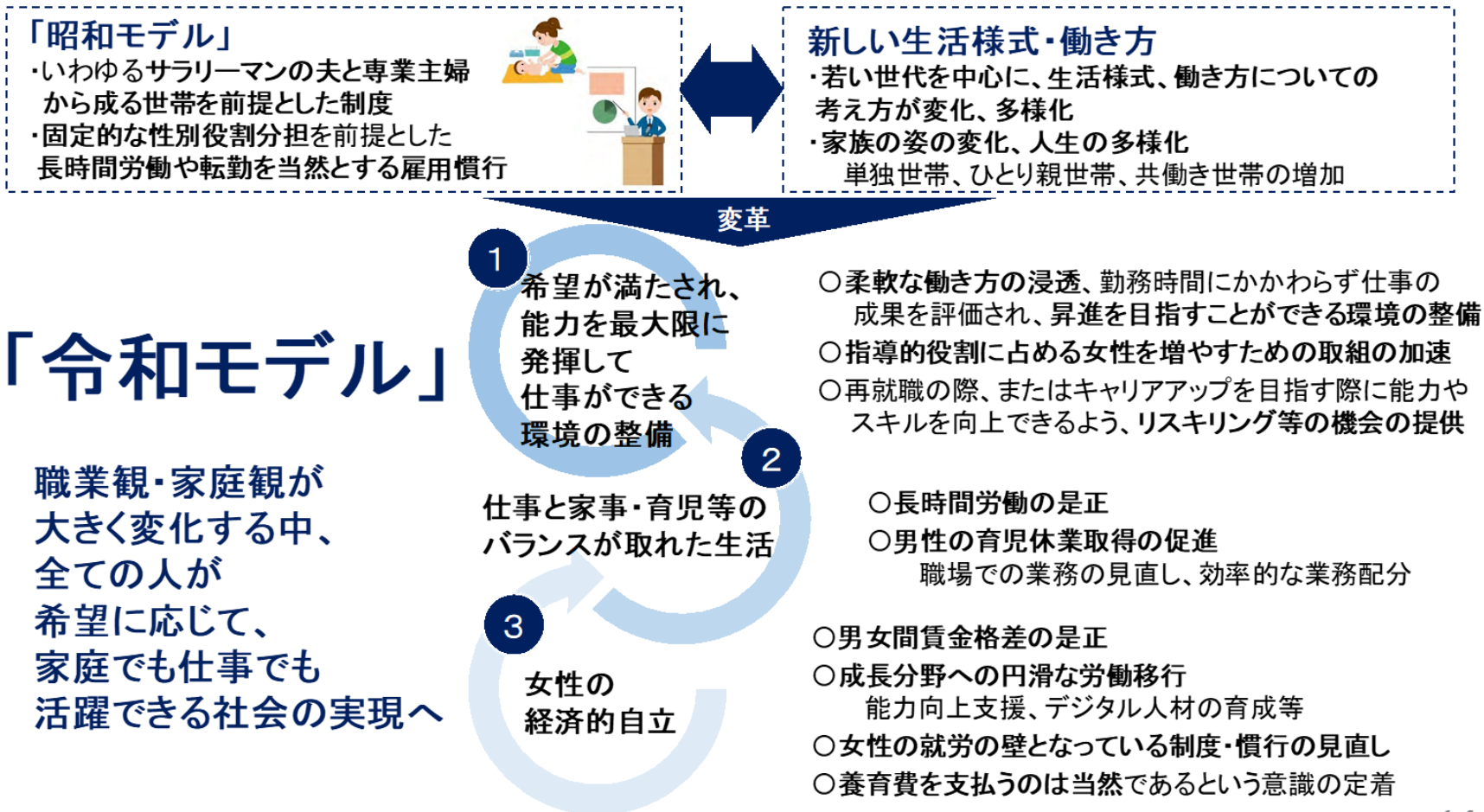


(備考) 1. 総務省「労働力調査 (基本集計)」より作成。
2. 労働力率は、「労働力人口 (就業者+完全失業者)」 / 「15歳以上人口」 × 100。

②女性の「学びの場」の需要増

第3節 「令和モデル」の実現に向けて

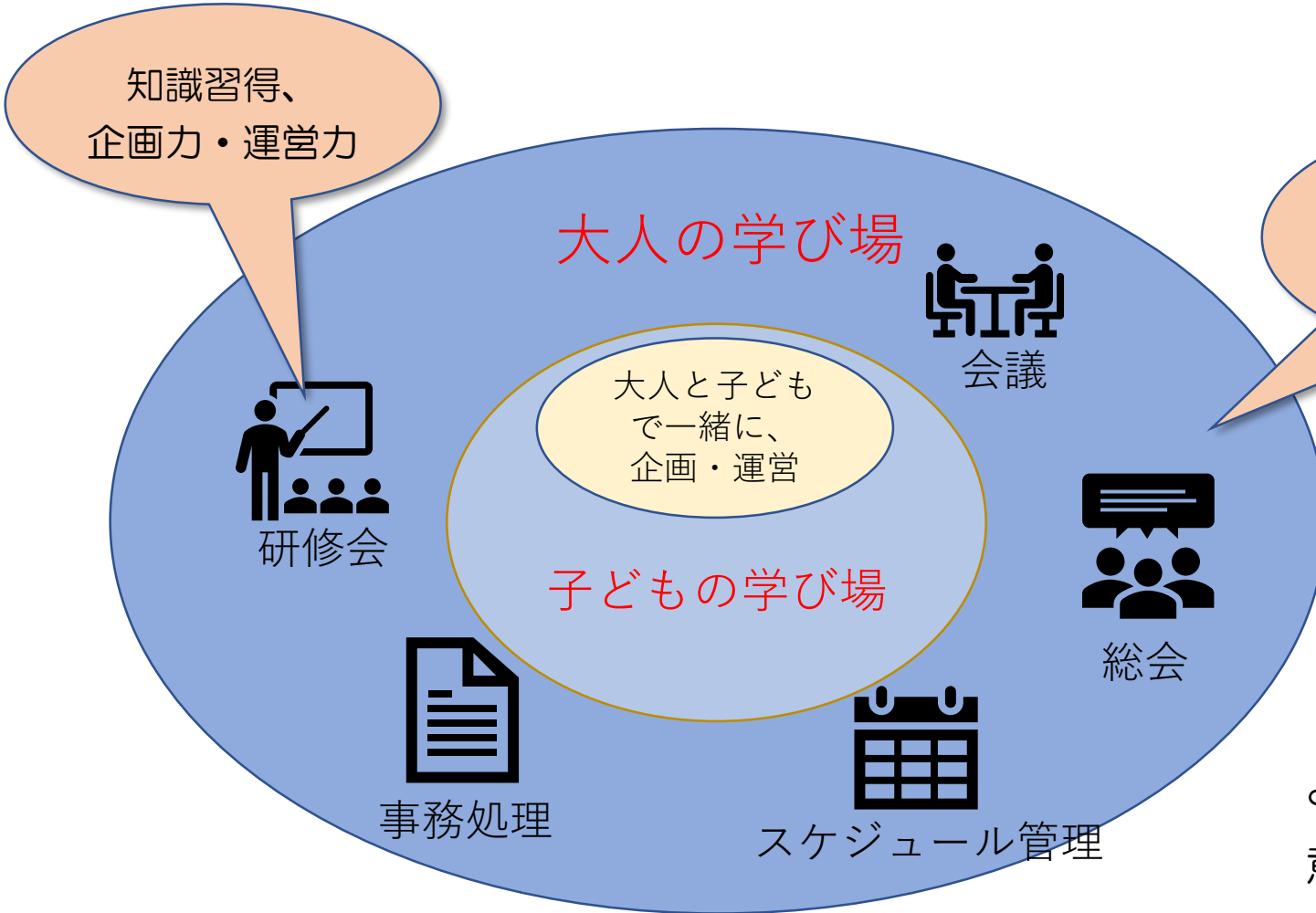
- ・我が国の未来を担う若い世代が、理想とする生き方、働き方を実現できる社会を作ることこそが、今後の男女共同参画社会の形成の促進において、重要。
- ・職業観・家庭観が大きく変化する中、今こそ、「昭和モデル」から「令和モデル」へ切り替えるとき。



2、PTAの新しいあり方：「生涯学習の場」としてのPTA

「人生100年時代」の到来 ➡ 生涯学習/大人の学び直しの需要

➡ PTAを活用することはできないか？

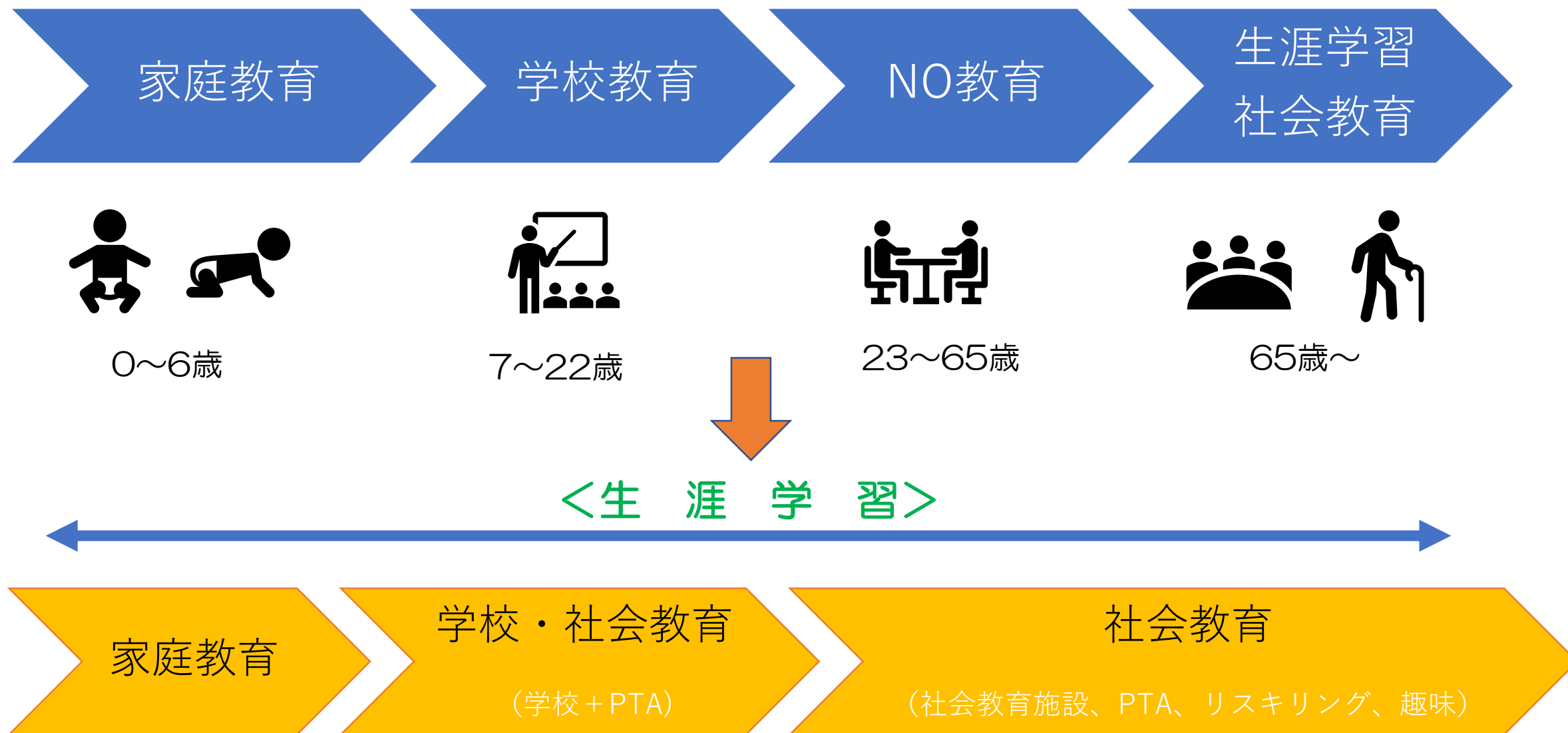


子どものための「奉仕の場」としてのPTAから
「学びの場」としてのPTAへ

「上部団体」は、単位PTAでは企画できない
ような「学びの場」を提供することで、その存在
意義を高めることができる。

PTA活動の中では無意識のうちに、多くの学びを得ている

3、人生100年時代の「学び」のあり方



《学校教育と社会教育の接点としての大学の社会貢献》

東南アジアにおける女性の政治参画と民主主義：フィリピンを中心に

山根 健至

目的：東南アジアにおいて女性の政治参画を促進・抑制する要因をフィリピンの事例を中心に検討する。

◆フィリピン

○2000年代以降、女性議員の割合が上昇

○「政治王朝」との関係

＊「政治王朝」

・定義：a) 一族の構成員が同時に複数の政治ポストに就いている＝「fat dynasty」

b) 一族の構成員が同一の政治ポストに継続的に就いている＝「thin dynasty」

・フィリピンの民主主義の問題点とされる

「寡頭制」「オリガーキー」「エリート民主主義」「貧困の持続、格差の拡大をもたらしている」

＊女性議員と政治王朝

・2023年5月時点

上院：24名中7名が女性、うち4名が政治王朝の出身

下院：311名中86名が女性、うち24名が政治王朝の出身（少なく見積もって）

・女性議員の増加に寄与する要因としての政治王朝

再選制限規定との関係

上院：任期6年。連続再選は2期まで。

下院：任期3年。連続再選は3期まで。

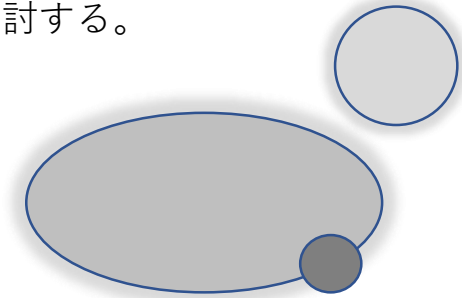
→制限により立候補できない期間を一族の女性が埋める（「breakers」）

⇒

政治王朝の中でも予備的な役割として政治家になる(再選制限)

政治王朝出身の女性議員は、男性議員と異なる政策を推進するわけではない。

女性の問題よりも自らの一族の利益により親近感を持つ傾向にある。



○選挙制度との関係

- * 小選挙区がメイン
- * 政党名簿制

少数派の意見を議会に反映させる制度として1998年に導入された。すでに多数の議員を輩出している大規模政党は候補者を立てることができない。政党名簿制による当選議員は1党最大3人までと制限。仮に1つの党が圧倒的得票を得ても、議席を独占することはできない。

- ・女性議員の増加に寄与：女性下院議員に占める政党名簿制当選の女性議員
- ・「政党名簿制」が骨抜き状態：理念が形がい化し「政治王朝」に乘っ取られる。
「政治王朝」出身の女性がこの制度で当選

フィリピン 政治王朝と女性の政治参画

= 「記述的代表」の観点から+ 「実質的代表」の観点から-? 他方で、実質的代表として活動する、自認する女性議員も。

◆インドネシア

* 政治王朝と女性議員

- ・2019年の国会議員選挙：当選した女性候補者の44%が政治王朝のメンバー
- ・選挙法（2003年）：候補者の30%を女性に割り当てることを定める。 →政党が政治家の妻に候補者となるように促す例。
- ・2005年以降、地方選挙でも女性の当選者が増加している。 →政治王朝のメンバーが多い

◆むすび

- * 近年、女性議員の割合が増加
- * 「記述的代表」の点から、促進に「政治王朝」が寄与。 ⇒これをどう評価するか
- * 人々の意識： ジェンダー規範や性差別

インドネシアにおける女性ビジネス・パーソンの台頭

小西 鉄

◆ インドネシアでの根強い保守的価値規範

● 宗教：ムスリムが人口の9割

- ・ 聖典『クルアーン』：創世記9章71節（男女平等）、2章282節、4章34節、24章31節（女性関連教義）
- ・ インドネシアのムスリム女性： 敬虔な信仰、ヒジャブやジルバブを着用



Hijab



Jilbab

● 民族：ジャワ人/スンダ人が人口の5割

- ・ ジャワ： Krama（優雅）とNgoko（粗野）のジャワ語
- ・ スンダ： LemesとPanengah とKasarのスンダ語
- ・ イスラーム+根強い土着信仰

▶ 政治：1999年「女性大統領は受け入れられない」との発言

⇒ハビビ候補支持の口実（「ナショナリズム」vs「イスラーム」）といえど、公然と発言が出る社会の保守的な下地

◆ インドネシア経済における女性ビジネス・パーソンの位置付け

- 女性の全企業数に対する経営トップ人数割合 22.1%（世銀2015）
- 女性の全企業数に対する中堅経営幹部人数割合 38%で第5位（2022） cf.日本：15%で29位
- 中小零細企業数6420万社：GDPの61%、労働者1.17億人うち64.5%が女性（世銀）

問題意識： 保守的価値観の根強いインドネシアで、
女性ビジネスパーソンの台頭が目覚ましいのはなぜか？

◆インドネシアの女性ビジネスパーソンの事例

● 90年代：親族の政治的支援による大企業経営

- ・シティ・ハルティヤント・ルクマナ（Citra Latomoro Grungグループ）：1983年創業、スハルト大統領の娘、高速道路政権の保護
- ・イメルダ・ティオ（Sun Motorグループ）：1974年創業、地方都市ソロ、自動車販売、90年代ホテルへ展開
- ・マルタ・ティラアル（Martha Tilaarグループ）：1970年創業、1983年拡大、化粧品など

80年代半ばの金融自由化 + 権力アクセス ⇒ 資金調達のしやすさ

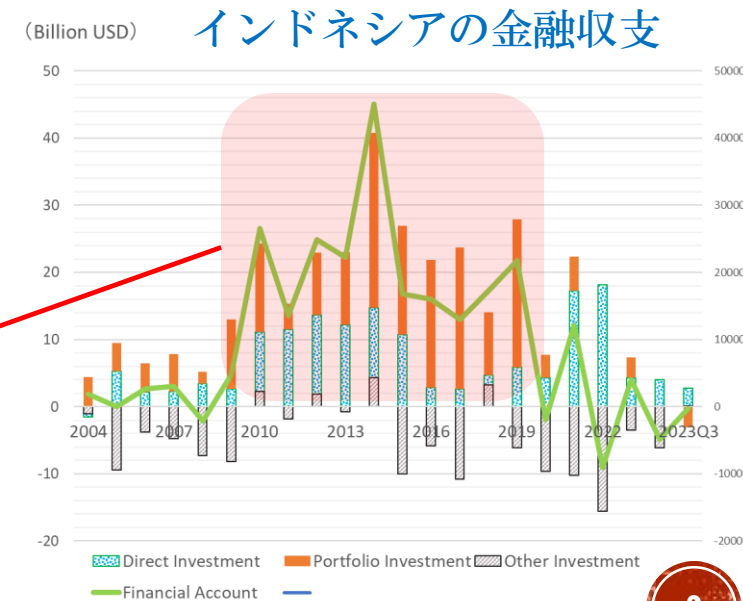
● 現代：キャリアパスは多様化

- ・事業承継：Mutiara Siti Fatimah Djokosoetono（大手タクシー）、Grace Tahir（マヤパダグループ）
- ・企業内昇進：Aulia Halimatussadiah（自費出版プラットフォームのCMO）、Febriany Eddy（外資系鉱物大手）、Catherine Hindra Sutjahyo（GoToグループ取締役）

- ・起業：Diajeng Lestari（Hijup）、Dian Pelangi（DPStudio.co）、Nabilah Alsagoff（Doku、決済アプリ）、Nurhayati Subakat（Paragon Technology and Innovation）、Hanifa Ambadar（Female Daily Network、美容サイト）Veronika Linardi（Qerja.com, Jobs.id および Linardi Associates）



- ・デジタル化 ⇒ EC（電子商取引）でのビジネスの浸透
- ・2008年以降の金融緩和 ⇒ カネ余り ⇒ 資金調達



（出所：Bank Indonesiaより小西作成）

◆ 資金調達環境と価値規範の考察

・ 仮説

伝統的価値規範の下で女性のビジネス台頭が目覚ましい要因：
①世界的なカネ余り ②デジタル化

・ 考察

①社会条件に変化が起きない限り、価値規範は変化しない...？

②ビジネス条件に変化？特に、一次資源としてのファイナンス

世界金融危機以降の金融緩和と資金流入（長期的なカネ余り）

⇒起業や多様な人材登用が可能

⇒資金流出局面では、保守的価値が前面に出てくる？

(Cf. 1998年アジア経済危機直後の華人・女性・異教徒への暴力)



⇒価値規範（多様性尊重の理念）は金融状況によって左右されないか？

◆女性のビジネス進出における課題…

• 女性の中小零細企業経営者の限界（世銀 2022）

- 東南アジア諸国の中で最低水準（全MSMEの49%, 質・パフォーマンス）
- 経営資源アクセスに限界：
（ジェンダー規範・市場の失敗・法的歪み）
選好と制約 ⇒ 女性経営者が直面する性差
（労働時間・スキル・人材・資本）
- 要因(UN 2018):
 - 社会的・文化的規範（ステレオタイプなジェンダー認識）
 - ファイナンスへのアクセス
 - 意思決定や経営資源へのアクセス
 - 政治的・行政的サポート

⇒総合的アプローチが必要
(社会文化、政治、経済、経営、金融)

• 一方で、女性の社会進出に伴う少子化リスク

- 晩婚化：16－30歳男女の68.3%が未婚
 - 少子化 ⇒人口オーナス
- 要因：高等教育、キャリアアップ、社会的プレッシャーの減少

◆研究展望

- ①データベース作成、取捨選択 (経営者と企業、「経営者」の定義、「台頭」の範囲)
- ②「労働者としての女性」から「ビジネス・リーダー」への過程
- ③世界金融危機以降のカネ余り状況 ⇒EC展開、中小企業の影響

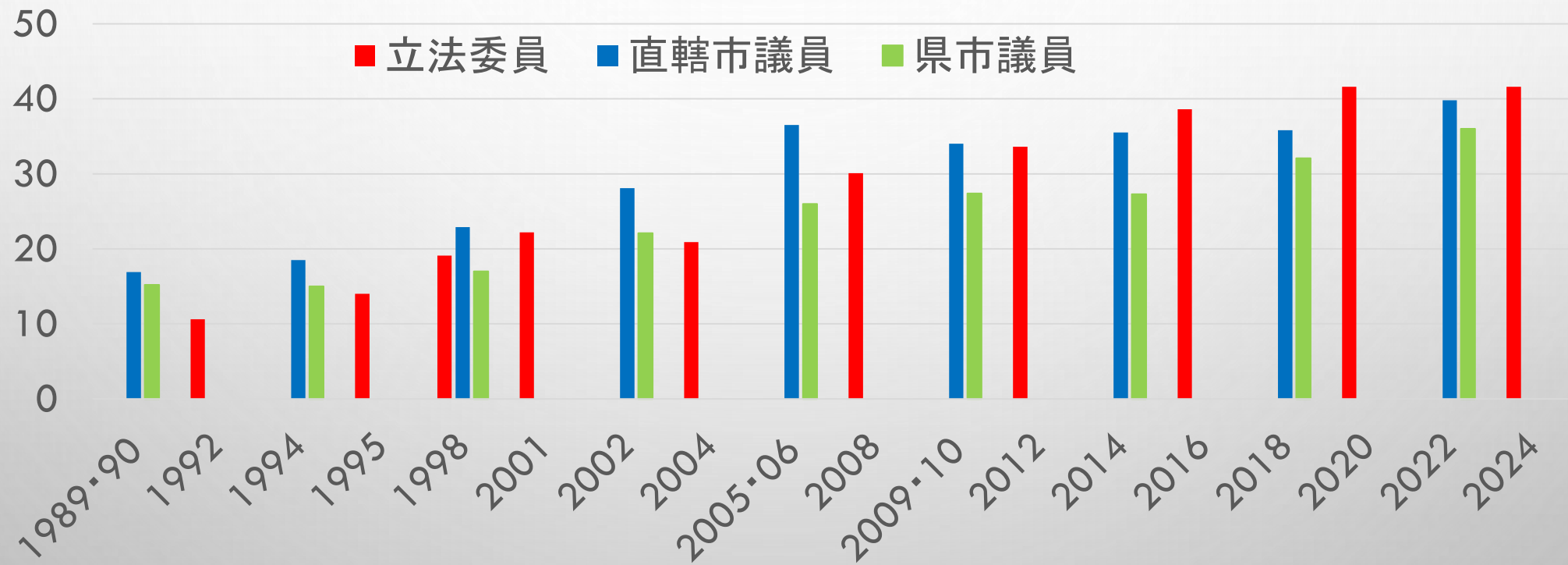
References

- 後藤絵美. 2022. 「イスラームにおける女性観」
- 濱田美紀. 2019 「国際資本移動とインドネシア経済の脆弱性」
- 本名純. 2021. 「インドネシア：コロナ危機下の反民主的政治アジェンダ」
- 間苧谷榮. 2000. 『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』
- Asian Development Bankホームページ (<https://www.adb.org/>)
- Bank Indonesiaホームページ (<https://www.bi.go.id/>)
- World Bank. *World Development*
- ー. *Enterprising Women: Toward Equal Business Opportunity in Southeast Asia*
- Hijupホームページ(<https://www.hijup.com/id>)
- Dokuホームページ(<https://www.doku.com/id-ID>)

.... など

4

I 台湾女性の政治参画における現状：地方議会と立法院 の当選者に占める女性割合の推移(%)



Ⅱ「オバサン（歐巴桑）聯盟」の挑戦と課題

- 挑戦：2017年、「親子教育促進会」の子育て世帯の主婦たちが政治組織「オバサン聯盟」を結成し、2018年統一地方選挙に21名の候補者を立てたが、全員が落選した。
- 課題：組織力、知名度、および資金力の三つの要素が不足しており、また母親像に縛られている状況である。
- 母親候補者のメリットとデメリット：出産や育児、女性に関連する福祉問題に訴える場合、母親有権者からの賛同を得やすい傾向がある。一方で、社会的・文化的な側面からの制約が依然として厳しく、母親に対するケア責任が批判や疑問視の対象になっている。

Ⅲ 「親子共学教育促進会」の影響とその役割

- 「社団法人台湾親子共学教育促進会」：2012年に創設され、2022年末に約500世帯の家庭が参加している。
- 影響：母親たちには、読書会や団体活動への参加が、社会問題への意識を高め、問題解決に向けた行動力を喚起した。一部の母親は新たな知識と見識を獲得し、自らのポテンシャルを再発見し、政治参加への自信と関心が高まり、社会変革をもたらすために政治の場に進出することを選択した。
- 役割：オバサン聯盟が結成され、政党を形成し、母親を立候補させ、候補者の応援会や選挙運動の支援団体として活動している。

IV 「小民参政オバサン聯盟」 政党から見る女性の政治参画

- 「小民参政オバサン（歐巴桑）聯盟」（Taiwan Obasang Political Equality Party、「小欧盟」）は、2019年に政党として設立された。
- 2019年の統一地方選挙には、候補者14人の女性と1人の男性を擁立したが、全員が落選した。2024年の立法委員選挙には、小選挙区に10人、比例区に3人の候補者を擁立した。その結果、比例区の得票数が12万票余り（0.93％）であり、第5位にランクインした。
- 選挙費用の削減や環境への配慮、直接的な政治参加の促進、供託金の廃止など、様々な社会的変化を提唱している。これが選挙制度の改革や政治文化の変化につながる可能性がある。

在日中国人女性の家庭生活と社会進出について

宗 暁蓮

1. 問題の設定、研究目的

中国の女性は仕事を通して、自立・平等を求める傾向が強い。家庭生活でも、親やお手伝いさんに頼りながら、男女ともに家事・育児に参加するのが一般的である。女性の社会進出よりも家事・育児が重視される日本で彼女たちが就労する際、言葉・文化の障壁だけではなく、家庭と仕事を両立することの難易度がより高いと指摘されていた(坪谷2004、王2010など)。

本研究では、5年にわたって、ラポールを構築している16人の在日中国人女性にインタビューし、彼女たちの視点から結婚までの生い立ち、結婚後家庭・仕事面で直面してきた(している)問題、家庭と仕事のバランスのとり方や、教育方針を含む子育て状況、及び将来の展望などについて、個人のライフストーリーから明らかにする可能性を模索してきた。

2. 調査方法、理論の枠組み

ライフストーリー研究法:人々のこれまでの人生や過去の出来事の実験に関するインタビューにより、「自己の生活世界そして社会や文化の諸相や変動を全体的に読み解こうとする質的調査法の一つ」(桜井2012:6)。

エイジェンシー(主体性):人々は「構造」の制約を受けつつも、構造を理解し、能動的に行動する存在として捉える。人々の行動は「行為者の構造に対する解釈にもとづいた能動的実践」(山根 2010: 31)。

インフォーマントを主体的な行為者と見なすことで、彼女たちがどのように周囲の状況・自分の価値観に基づき、自己の行動を堅持する、または調整していくのかに着目し、インタビューを重ねることによって、彼女たちが自己をめぐる社会・家庭役割の認知と実践、直面している問題およびその問題の解決プロセスと結果を明らかにする。

3. 先行研究

日本における中国人女性を対象とする先行研究は、主に国際結婚の経緯・結婚後の適応の過程（蛎崎 2009、賽 2011など）、就職時のプロセス及び困難(坪谷 2004、王 2010 など)、仕事・家庭の両立問題（賽 2020、2021、佟 2015など）、育児・子供教育の現状と問題点(鄭 2006、楊・江守2010など)及び異文化中で主体性の発揮(郭 2019、張 2020など)について、分析してきた。

4. インフォーマントの状況

		学歴（最終学歴取得国）	婚姻状況・子供有無	就職状況
70代	A氏	大卒（中国）	日本人夫、息子2人	専業主婦→パート
	B氏	高卒（中国）	日本人夫、娘1人	専業主婦→自営業の手伝い
60代	C氏	博士（日本）	中国人夫、息子1人	会社員
	D氏	博士（日本）	独身	大学教員
50代	E氏	大卒（中国）	日本人夫、娘1人、息子1人	専業主婦→パート
	F氏	博士（日本）	中国人夫、息子1人	大学非常勤講師
	G氏	修士（中国）	日本人夫との間に、息子1人 アメリカ人夫との間に、娘1人	主婦→パート→アメリカに移住し中国料理店を経営
40代	H氏	大卒（中国）	中国人夫、息子1人	専業主婦→派遣社員
	I氏	大卒（中国）	日本人夫、息子1人、娘1人	中国料理店を経営
	J氏	博士（日本）	中国人夫、息子2人	大学非常勤講師
30代	M氏	大卒（中国）	日本人夫、息子1人、娘1人	専業主婦→パート→WeChatでショップを経営
	N氏	修士（日本）	日本人夫、娘1人	会社員・代購業→代購業
	O氏	修士（日本）	中国人夫、子供を作る予定はない	会社員→パート
	P氏	修士（日本）	独身	コロナ期間中一時帰国したが、去年日本に戻った
20代	R氏	修士（日本）	中国人夫、子供はまだいない	会社員
	S氏	大卒（中国）	独身	派遣社員（アニメ会社）

・ 5. 分析および結論 ①

- ・ 日本で暮らす中国人女性は、**本人の年齢、自分の人生設計（親の期待も含む）、教育程度・日本語レベル、周りの中国人の知り合いを含めた社会ネットワークの有無、中国での人脈・経済関係、夫の仕事・収入、夫及び夫の親族との関係状況**などによって、生活様式、ワークライフバランスのとり方、自分の満足度などが大きく異なることをインタビューの分析から指摘できる。
- ・ 本調査では、主に日本の都市部に暮らす高学歴女性を分析の対象とした。70代の1人以外の15人のインフォーマント全員は自由恋愛で結婚し、夫婦の教育レベルが近く、価値観などもよく似ている。同世代の日本人女性に比べ、晩婚化・非婚化傾向は見られないが、「少子化」の傾向が見られる。また、彼女たちは独身時代はキャリア重視だが、子育ての時期では「母」の役割規範を強く意識することが見受けられる。
- ・ インフォーマントのほぼ全員が「就職は当然だ」と考え、結婚後も働き続けるべきとする「男女平等」の語彙も受け継いでいる。彼女たちは子育て期間中は家庭を中心としつつも、資格を取得したり、家庭基盤を整えたり、次のキャリアへの準備を着々と進める。インタビューからは育児・家事の協力をほとんど得られず、多少の挫折感がありながらも、柔軟な姿勢で家族のニーズを応じる姿を確認できた。彼女たちが実行している「男女平等」は**日本においてアレンジされ、その時々**の家庭や子育ての状況により調整されるところの**経済収入による自立、社会へつながる回路としての仕事**という側面が強く意識された仕事観と言える。ここでは、「男女平等」の理念以前に、家庭という個々の状況があってはじめて自己が位置付けられている、という点が重要である。

・ 5. 分析及び結論 ②

- ・ 日本語でのコミュニケーション力、日中での親子関係のとり方の違い、子供の学業を過度に重視するなどの理由で、インフォーマントの多くは子供が思春期の時期に、親子関係が緊張していた（いる）。ただ、子供が青年期になるにつれ親子関係が回復する傾向がある。**一般の日本家庭より、中国人の母親は家族の「一体性」、家族間の「親密さ」を大事にすることが見受け取られる。**
- ・ 多くの中国人女性はかつて身につけた「働く」「男女平等」などの価値観を引継ぎながら、自分と同世代の日本の女性の生き方、日本社会の考え方などの影響も大きく受けている。また、若い世代ほど中国での社会関係が彼女たちに大きな影響を与えていることを分析から指摘できる。
- ・ この40年間における日中間の経済状況、国家関係などの劇的な変化を背景に、**各世代の在日中国人女性の考え方は大きく異なっている**ことがインタビューの分析から指摘できる。50代以上のインフォーマントの多くは日本に長く住んでいるが、「日本人」との文化・心理的距離を感じている。40代以下のインフォーマントの多くは子供の時期から日本の社会・文化・言葉に関心があるが、上の世代より国内の家族や友人らと緊密な連絡を取り合っている。また、彼女たちの中では、日本で生活する中国人男性との婚姻も次第に増加してきている。そのほか、まだ若年であることも理由の一つかもしれないが、彼女らは家庭を持つことや仕事に没頭することよりも、好きな事で人生を楽しむ人が多いことを指摘できる。
- ・ 近年、特にコロナ禍後には、子どもの教育、自己資産の保全といった目的で、中国国内の不安定要素を回避するために日本に移住する家庭も増えている。この新たな状況にある彼女たちの移住後の生活についても考察してゆく必要がある。